



行財政改革推進プランの進捗状況(令和元年度(2019年度))(概要版)

船橋市 企画財政部 行政経営課
令和2年(2020年)2月

行革レビュー(うち具体的な見直しに着手する主な項目)

民間活力の活用 (指定管理者制度等の導入推進)

行革レビューの対象とした23の施設について、今後の方針を決定しました。うち以下の4施設については、指定管理者制度等の民間活力の活用に向けて具体的な準備を進めています。

令和2年度導入施設

効果見込額計 約5800万円

◆都市公園(運動公園・法典公園)

単年度約5800万円
5か年で約2億9千万円

※効果見込額・平成30年度実績と指定管理者制度導入後に市が支払う委託料等との比較



【導入スケジュール】

令和元年度…募集開始(3月)
令和2年度…指定管理候補者選定・指定議案提出・指定管理運営開始(1月～)

令和3年度導入予定施設

【導入スケジュール】

令和元年度…条例改正案提出(2月)

◆一宮少年自然の家

令和2年度…指定管理候補者選定・指定議案提出



◆市営住宅

令和3年度…指定管理運営開始(4月～)



◆その他具体的な導入検討を行っている施設

◆青少年キャンプ場

【導入スケジュール】

令和元年度…事業者への聞き取り、関係者等協議
令和2年度…具体的な事業手法、導入時期などの検討・決定



使用料等の見直し

受益者負担の方向性を決定し、令和2年度以降、順次新しい料金へ改定します。

◆公共施設の使用料見直し

効果見込額 約1億6500万円

※効果見込額…平成30年度実績額と全ての使用料改定が実施される令和5年度における見込額との比較

「使用料・手数料の算定の基本的な考え方」の改定を行い、施設の使用料を改定しました。

【改定のポイント】

- ①原価に資本費を算入
- ②他市に比して低く設定していた受益者負担割合を見直し
- ③小中学生等の料金の割合を統一化
- ④改定幅の大きい施設は段階的に(3年かけて)変更

【改定期期・対象施設】

令和2年4月から…三山市民センターほか3施設
令和2年7月から…運動公園ほか8施設
令和2年8月から…公民館(26館)
令和3年4月から…市営霊園ほか8施設

効果見込額計 約10億500万円

◆公共施設の駐車場有料化

効果見込額 約3000万円

※効果見込額…3時間300円、4時間400円、1日最大500円で試算した場合の年間見込額

「船橋市公共施設附帯駐車場の有料化について」を策定し、船橋市運動公園及び法典公園の駐車場を有料化しました。(令和3年1月から適用)

◆国民健康保険料の見直し

効果見込額 約3億5000万円

※効果見込額…令和2年度予算の決算補填等目的繰入金について、国民健康保険料を3,000円値上げした場合としなかった場合の比較

決算補填等目的繰出金の解消に向け、保険料の見直しを行いました。(平成30年度から原則2年ごとに見直し)

◆下水道使用料の見直し

効果見込額 約4億6000万円

※効果見込額…令和2年度以降の年間平均増収見込額(改定後の1年相当分)

汚水私費の原則に基づき、下水道使用料(基本使用料及び一部使用料単価)の改定を行いました。(令和2年7月から原則4年ごとに見直し)

事業の見直し

行革レビューの対象とした63の事業について、今後の方向性を決定しました。今後の方向性(見直し方針)を決定した事業は、令和2・3年度から見直しに着手していきます。

◆令和2年度に見直しを予定している事業(17事業)

効果見込額計 約4800万円

※効果見込額…事業見直し後の削減額(令和元年度予算額との比較)

以下の事業については、事業の見直しに令和2年度から着手します。

- 【廃止】白内障助成扶助費、雇用促進奨励金、青少年海外視察派遣費補助金 など
- 【縮小】はり・きゅう・マッサージ等施術費扶助費 など
- 【新規適用停止】保育所・認定こども園施設整備事業資金償還元金補助金及び利子補給金、認証保育所運営費補助金 など
- 【統合】パソコン講習事業費、地域医療推進活動費 など
- 【県基準に統一】重度心身障害者医療扶助費

◆令和3年度以降に見直しを予定している事業(13事業)

- 【廃止】小中学校児童入学援助金(国の制度拡充にあわせて) など
- 【制度見直し】防犯灯維持管理費補助金、敬老行事事業、日本スポーツ振興センター共済掛金 など
- 【新規適用停止】心身障害者援護施設整備事業資金償還元金補助金及び利子補給金

行革レビュー以外の取組項目の主な進捗状況

業務改善による事務執行の効率化

効率的な行政運営を実現するため、業務効率化のための様々な取り組みを検討しました。

◆令和元年度に着手または令和2年度から取り組む主な業務改善

- ・財務事務の見直し…公共料金明細事前通知サービスの導入、定期支払制度の創設
- ・税務事務の効率化…市民税課の業務フローの最適化、税務部の組織体制の見直し など
- ・共用車メンテナンスリソースの導入
- ・旅費事務の見直し…旅費管理システムの導入、日当の支給範囲の見直し など
- ・ICT活用…RPAやAIの活用、オンライン申請・受付システムの導入 など

普通建設事業の精査・見直し

令和元年度・2年度の集中取組期間は設計・工事着手等を原則として凍結していたところですが、凍結された事業について、優先事業等を決定しました。

◆普通建設事業の優先順位付け

優先事業等

- ◆JR南船橋駅南口市有地活用事業
- ◆児童相談所整備事業
- ◆消防本庁舎建替事業

安定的な財政運営のための歳入確保

安定した財源確保のため、市税のほか様々な自主財源の確保・拡充を行いました。

効果見込額計 約6億2700万円

◆市税徴収率の向上

LINE-Payの導入や納税コールセンターの拡大など納税しやすい環境づくり

◆広告収入・財産貸付収入

効果見込額 約3200万円

※効果見込額…令和元年度の未利用地の売却収入や余裕ある財産の貸付け等による増収見込額

◆電力売払収入

効果見込額 約5億4000万円

※効果見込額…令和2年度の新南部清掃工場の稼働による増収見込額

北部清掃工場による余剰電力の売却を行うとともに、令和2年4月からの稼働を目指し、南部清掃工場(新工場)の整備・試運転等を実施

◆消化ガス売払収入

効果見込額 約5500万円

※効果見込額…令和4年度から高瀬下水処理場の消化ガス売却を開始することによる増収見込額

西浦下水処理場による消化ガスの売却を開始するとともに、令和4年度からの稼働を目指し、高瀬下水処理場の整備を実施

未利用地の売却や余裕ある財産の貸付等